

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社フーマイスターエレクトロニクス
【英訳名】	Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武石 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	28,431,406	55,751,892
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,242	79,008
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	115,284	11,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,985	40,357
純資産額 (千円)	6,199,226	6,517,541
総資産額 (千円)	17,676,879	18,486,912
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	46.84	4.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	34.6

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.72

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第30期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年6月30日）における世界経済は、米国をはじめ比較的堅調に推移してきましたが、米中の貿易摩擦が貿易戦争と呼ばれるほど激化しつつあります。そのため今後の景気動向には不確実性が増しており、わが国経済もその影響を受け、先行きが懸念される状況です。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しておりますが、米中貿易摩擦の影響について先行きを予測することは現状困難であり、見通しは不透明な状況です。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び太陽光セカンダリ事業等の新規事業の推進や取扱商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりましたが、LCDモジュールの売上が大幅に減少し、スマートフォン向け半導体の売上も減少しました。

この結果、売上高は284億31百万円となり、売上高減少に伴い営業損失は1億47百万円となりました。為替変動による為替差損が69百万円発生しましたが、固定資産売却益を1億44百万円計上したことなどにより、経常損失は1億28百万円となり、親会社株主に帰する四半期純損失は1億15百万円となりました。

(注)前連結会計年度末から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は以下のとおりであります。

電子部品関連事業

当第3四半期連結累計期間における電子部品関連事業の売上高は、281億92百万円となりました。

a. 半導体事業

白物家電、車載機器、PCバッテリー監視用途向け半導体の需要が底堅く推移し、当社販売も好調に推移いたしました。一方、当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの販売は前年度モデルと比較し鈍化傾向にあり、当社製品売上高も減少する結果となりました。

LCDモジュール事業は、顧客・仕入先と緊密な関係を維持し、顧客ニーズに対応した新たな技術動向の紹介等の営業活動や保守需要の取り込みに努めましたが、売上は大幅に減少いたしました。

また、インダストリアルシステム事業等の新規事業は進捗が遅れております。

この結果、売上高は155億72百万円となりました。

b. パネル事業

パネル事業は、スマートフォンへの需要シフトにより、国内のパソコン市場は縮小傾向が続いておりますが、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し、顧客の需要の変動に対応できたことにより販売の減少を最小限に抑えることができました。デスクトップモニター市場では、大型・高付加価値モデルの拡充に努め、売上は堅調に推移いたしました。パブリックディスプレイ市場では、大型・高精細モデルとビデオウォールの分野の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は111億64百万円となりました。

c. 電子材料事業

電子材料事業は、導光板用PMMAレンズの販売は製品不足により見通しの3割減となっておりますが、新規顧客向けリチウムイオンバッテリーセルのビジネス立ち上げと、太陽光パネル販売の追加受注により順調に推移いたしました。

この結果、売上高は14億55百万円となりました。

太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所とも、例年並みの発電量となりました。

また、太陽光セカンダリ事業の推進にも注力しております。

この結果、売上高は2億38百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、176億76百万円（前連結会計年度末比8億10百万円減）となりました。

減少の要因は、流動資産2億85百万円の増加と固定資産10億95百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、商品が20億83百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が18億72百万円減少したこと等であります。固定資産の減少の内訳は、有形固定資産が5億17百万円、無形固定資産が5億96百万円減少したこと等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、114億77百万円（前連結会計年度末比4億91百万円減）となりました。

減少の要因は、流動負債3億85百万円、固定負債1億6百万円の減少によるものであります。流動負債の減少の内訳は、買掛金が4億60百万円減少したこと、短期借入金が1億80百万円増加したこと等であります。固定負債の減少の内訳は、長期借入金が90百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が1億15百万円減少したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと、匿名組合出資金返還により非支配株主持分が1億12百万円減少したこと等により、61億99百万円（前連結会計年度末比3億18百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	2,529,100	2,529,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	2,529,100	-	550,450	-	350,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,460,900	24,609	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,529,100	-	-
総株主の議決権	-	24,609	-

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フーマイスターエレクトロニクス	東京都千代田区内神田二丁目3番3号	67,700	-	67,700	2.67
計	-	67,700	-	67,700	2.67

(注) 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,223	762,046
受取手形及び売掛金	2,906,147	2,719,350
商品	3,137,614	5,221,571
前渡金	556,854	962,128
未収還付法人税等	-	14,290
繰延税金資産	68,499	60,375
その他	1,441,123	1,435,077
流動資産合計	14,361,462	14,646,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	677,481	677,324
減価償却累計額	335,314	340,741
建物及び構築物(純額)	342,166	336,583
機械装置及び運搬具	1,932,609	1,460,914
減価償却累計額	411,693	300,313
機械装置及び運搬具(純額)	1,520,915	1,160,600
工具、器具及び備品	106,332	104,845
減価償却累計額	86,602	89,515
工具、器具及び備品(純額)	19,729	15,330
土地	957,340	957,340
リース資産	45,373	52,482
減価償却累計額	33,092	37,353
リース資産(純額)	12,280	15,128
建設仮勘定	150,000	-
有形固定資産合計	3,002,432	2,484,983
無形固定資産		
のれん	595,515	-
その他	8,562	7,287
無形固定資産合計	604,078	7,287
投資その他の資産		
投資有価証券	108,615	100,581
従業員に対する長期貸付金	1,16,730	1,20,099
長期貸付金	200,000	200,000
その他	1,193,592	1,217,087
投資その他の資産合計	518,938	537,768
固定資産合計	4,125,450	3,030,039
資産合計	18,486,912	17,676,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,808	2,513,351
短期借入金	3,472,637,25	3,474,444,320
1年内返済予定の長期借入金	2120,000	2120,000
未払法人税等	47,192	-
賞与引当金	33,784	19,868
役員賞与引当金	20,000	-
その他	104,624	79,919
流動負債合計	10,563,135	10,177,458
固定負債		
長期借入金	2660,000	2570,000
繰延税金負債	201,068	153,204
退職給付に係る負債	104,878	113,393
役員退職慰労引当金	368,754	381,160
資産除去債務	33,563	35,622
その他	37,971	46,814
固定負債合計	1,406,235	1,300,194
負債合計	11,969,371	11,477,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,474,955	3,273,523
自己株式	41,201	41,201
株主資本合計	6,366,874	6,165,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,664	33,783
その他の包括利益累計額合計	38,664	33,783
非支配株主持分	112,001	-
純資産合計	6,517,541	6,199,226
負債純資産合計	18,486,912	17,676,879

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,431,406
売上原価	27,689,621
売上総利益	741,784
販売費及び一般管理費	889,158
営業損失()	147,374
営業外収益	
受取利息及び配当金	8,033
受取家賃	28,746
固定資産売却益	144,236
その他	8,051
営業外収益合計	189,067
営業外費用	
支払利息	54,432
為替差損	69,602
支払手数料	30,215
その他	15,685
営業外費用合計	169,936
経常損失()	128,242
特別利益	
投資有価証券売却益	832
特別利益合計	832
特別損失	
固定資産除却損	116
関係会社株式売却損	14,050
特別損失合計	14,167
税金等調整前四半期純損失()	141,577
法人税、住民税及び事業税	1,111
法人税等調整額	37,585
法人税等合計	36,473
四半期純損失()	105,104
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()	115,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,180
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,881
その他の包括利益合計	4,881
四半期包括利益	109,985
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	120,165
非支配株主に係る四半期包括利益	10,180

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、テンワスエネルギー株式会社の株式を売却したことにより、連結の範囲より除いております。

当社は、平成30年2月6日付でSRエネルギー匿名組合より、出資金が返還されたことにより、連結の範囲より除いております。

当社は、平成30年3月29日付でSRエネルギー匿名組合2号へ出資を行いました。当社の出資比率が100%であることに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
流動資産	400千円	400千円
投資その他の資産	80,939千円	80,629千円

2 担保資産

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)(前連結会計年度末780,000千円、当第3四半期連結会計期間末690,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
売掛金	19,660千円	23,590千円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,500,000千円	10,500,000千円
借入実行残高	6,063,725千円	6,744,320千円
差引額	4,436,275千円	3,755,680千円

タームローン契約

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
借入実行残高	200,000千円	-千円

4 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当連結会計年度末借入金残高合計6,263,725千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当第3四半期連結会計期間末借入金残高合計6,744,320千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年10月1日
至 平成30年6月30日)

減価償却費 77,063千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,147	35	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,192,892	238,513	28,431,406	-	28,431,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,192,892	238,513	28,431,406	-	28,431,406
セグメント利益	589,653	152,130	741,784	-	741,784

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「太陽光発電関連事業」において、SRエネルギー匿名組合の太陽光設備の売却を行い、出資金の返還を受け、連結の範囲から除外したことにより、のれんが595,515千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	46.84円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	115,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	115,284
普通株式の期中平均株式数(株)	2,461,361

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社フーマイスターエレクトロニクス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今 井 修 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。